

「日語学校」における韓国近代学校の構想

学校教育開発学コース 孫 于 正

The “Nichigo Gakko (Japanese language school)” in Korea : 1895-1905

WooJung SON

This study investigates the “Nichigo Gakko”, a modern private school in Korea, which was established by a nongovernment Japanese individuals.

The “Nichigo Gakko” was founded by Japanese, in order to establish general education with Japanese language before colonization in 1910.

This paper reconsiders such a school as an early type of Korean modern school, and clarified what kind of Korean modern school had been planned by Japanese.

In order to pursue the above issue, I took into consideration three problems as follows.

- 1) What was the moment and purpose for the Japanese to establish the “Nichigo Gakko” ?
- 2) In educational system, which grade level did the “Nichigo Gakko” attempt to introduce general education, among primary, secondary, and higher education ?
- 3) What kind of curriculum did the school adopt as contents ?

The following three conclusions are pointed out,

- 1) The establishment of the “Nichigo Gakko” was a part of policy of imperialistic expansionism based on nationalism of Japan. In other words, the purpose of that school was not for teaching foreign language but for building up the colonial modern school.
- 2) The educational level of “secondary” and “higher” schools were debased to the primary and secondary one. It was “industrial secondary education” in Japan.
- 3) The modern science in that school was nothing but a “practical course” taught by Japanese.

In conclusion, the “Nichigo Gakko” was an institution for cultural invasion with Japanese language, which was planned to build up “industrial middle school”, mainly consisted of “practical courses”.

目 次

はじめに

第一節 「日語学校」の進出

第二節 「日語学校」の制度的構想

第三節 「日語学校」のカリキュラム

1) 教授語＝日本語カリキュラム

2) 普通学カリキュラム

おわりに

注

はじめに

近代韓国において、1895年から1905年にわたる約10年間は、近代学校として「日語学校」と呼ばれる学校が集中的に設立された時期である。開化期であると同時に、日帝植民地前夜と言われるこの時期は、韓国にとっては開港以来の近代化への努力が甲午改革に結集され、教育においては1880年代に登場し始めた新式学校が、近代的学校教育体制に統合される時期であった。それと同時に、この時期は、日本の民間人や文化団体によって韓国への教育進出が図られ、これに対する対応として韓国民間人による学校設立も盛んに行われるなど、さまざまな要素が絡み合いながら近代教育が展開された時期であ

る。

本研究は、韓国近代教育の性格を特徴づけるこのさまざまな要素の中で、韓国人子弟に「日本語を以て普通学を教授する」ことを目的として民間日本人によって設立された私立「日本語学校」の教育制度とカリキュラムを対象とし、「日本語学校」が企図した近代学校の構想を検討することを目指している。特に、本研究では次の二つの理由において、私立「日本語学校」の存続期間を1905年までと限定している。まず第1に、日露戦争後の統監政治期(1906-1910)の間に、日本人によって設立された私立「日本語学校」は統監政治期の教育政策である「模範教育」の実施に伴い、徐々に公立学校の模範へと変貌させられ、韓国公立学校の先駆けとなった。そのため、実質的に私立教育機関として「日本語学校」が機能したのは、1905年までと見なされるからである。第2に、韓国が日本の保護国となることが確定された1905年11月の「保護条約」の締結以後、民間日本人を設立主体とした「日本語学校」はほとんど設立されなかったためである。

「日本語学校」は、身分制度に基づいた従来の韓国教育が甲午教育改革(1895年)によって近代的国民教育体制へ転換されるのと同時期に、民間日本人によって取りあげられた近代学校の様式であった。しかし、今まで、韓国近代教育史においては、韓国近代教育が官公立学校とキリスト教系私立学校と民族系私立学校の三本の柱によって形成されたという見解を取り、韓国近代学校から「日本語学校」の存在を排除してきた。しかし、1900年、官公立学校が18校で、私立学校が39校に至った時期に、39校の私立学校の中で40パーセントに当たる15校は「日本語学校」が占めていた²⁾。この15校は官公立学校の数とほぼ同じ量であり、韓国近代において「日本語学校」が決して無視できない存在であったことを示している。

さて、韓国近代教育の形成期において、「日本語学校」は一体何であったか。これまで「日本語学校」に対しては、渡部学の「韓国に於ける日本語学校(1943年)」を始めとして、稲葉継雄、桜井義之、尹健次などによって、幾つかの個別研究が行われている。渡部学は、「日本語学校」の存在を「在野日本人による近代教育への試み」と位置づけ、その性格を韓国政府や韓国国民による自主的近代教育への苦闘、統監府による植民地的近代「実」学教育の推進とならんで、統監府とはやや趣きを異にする植民地的「実」学的近代教育の樹立の試みであったと特徴づけている³⁾。渡部の研究は、「日本語学校」を概説したものではあるが、「日本語学校」が併合後の近代学校の前身としての役割を果たしたことを指摘した最初のものである。

渡部学の研究が、「日本語学校」を日本人による近代教育

の試みと定義しているのに対し、稲葉継雄は、「日本語学校」が必ずしも日本人によって日本語が教えられた学校のみ限定できないとしている。すなわち、稲葉は、「日本語学校」を「日韓併合後日本語が『国語』化されるに及んでほとんどが自然消滅した旧韓末期の独特の学校形態」と把握し、その設立主体は日本人団体(大日本海外教育会・東亜同文会および仏教各派)・日本人有志・日韓有志・韓国政府・韓国人有志とさまざまであるが、日本人のイニシアティブの下、日本語及び「日本語による普通学」の教育を最大公約数的特色とした学校群として、広範に捉えている⁴⁾。つまり、稲葉は、官公立学校であれ、民族系私立学校であれ、日本語教育を行っていたあらゆる学校を一括して「日本語学校」と見なすと同時に、「日本語学校」が発生した旧韓末自体を、あくまでも主権がまだ韓国にあった時期であるという点において、「日本語教育が日本の全面強要によったものではない⁵⁾」、と主張している。一方、尹健次⁶⁾は、「日本語学校」の設立を通じた民間日本人の朝鮮への教育進出が教育を侵略政策の重要な手段と見なした教育的侵略であった、と指摘している。そして、官立日本語学校を対象として事例研究を行っている桜井義之によれば、官立仁川日本語学校が韓国政府直轄の「日本語学校」でありながら、日清戦争を契機として日本がその設立に直接参加し、朝鮮に対する教育的進出を積極的に推進した最初の学校であり、また日本の近代的教育が朝鮮進出の先駆けをなした学校であった、という指摘も出されている⁷⁾。

「日本語学校」が、日清戦争から日露戦争にかけての、日本の大陸政策推進の時期にあたり、政治的進出と併行した教育的進出の先駆けであったことは、韓国の研究者によっても、指摘されていることである。朱秀雄⁸⁾は、日本語教育が韓国の人々の自らの自主的営為に他ならなかったという稲葉の主張とはことなり、開港以来、甲午改革前までの外国語教育は政府及び外国宣教師による英語教育が中心であって、日本は韓国の開港につくすなど、韓国との交渉の急先鋒であったにも拘らず、日本語教育は積極的に実施されなかったと主張している。すなわち、朱は、韓国における日本語教育は、日清戦争における日本の勝利を契機に活発化され、特に日本教育団体による「日本語学校」は、日本政府の後援の下で、日本の対韓政治・経済・社会・文化的浸透と歩調を合わせた言語政策の一環であったと述べている。また、李光麟⁹⁾は、旧韓末の官立外国語学校の研究を通して、外国語学校のなかで支校が設置されたのが「日本語学校」だけであったこと、さらに他の語学校よりも「日本語学校」が多くの卒業生を排出したことは、あくまでも保護条約の締結による日本

の政治的支配が鞏固になった結果であると述べている。

以上、渡部学の研究の以外のほとんどの先行研究は、「日語学校」の事例を中心とした実証的研究であるとはいえ、主な関心が日本植民地教育政策の最大の目標であった同和教育としての日本語教育に向けられており、近代学校の様式としての「日語学校」については、まだ検討されていない。

以上の先行研究の成果を踏まえつつ、本稿では、これまで十分に検討されてこなかった近代的学校教育の一つの様式としての「日語学校」の試みに注目して、「日語学校」が構想していた韓国近代学校の像を検討したい。

「日語学校」の検討にあたり、本稿では、三つの課題を設定している。

第一に、「日語学校」の設立を可能にした動機と、その目的は一体何であったか。この問題は、「日語学校」を通じた日本人の韓国への教育進出が、日清戦争での日本の勝利が確定されていた時期に始まったことから考えられる。すなわち、「日語学校」は、如何なる社会的・政治的背景で、韓国へ進出したか。第二に、教育制度において、「日語学校」が構想していた学校教育の形態は、何であったか。「日語学校」では、学校の段階が示されていないが、中等教育とともに初等教育をも行っていた。中等教育と初等教育の各々の取っていた教育様式は、何をモデルとし、如何なる形態の学校を構想したものであったか。この問題に対しては、日本近代教育制度をモデルとしていると言われているが、具体的制度的様式についてはまだ明らかにされていない。第三に、「日語学校」のカリキュラムの独自性は、何であったか。「日語学校」は、日本語を教授語とし、普通学の近代的学問を教授する学校であることを強調している。そうであるならば、カリキュラムにおいて、近代学校としての「日語学校」の持つ独自性とは、どのようなものであったか。

以下、第一節においては、「日語学校」の進出動機と目的を考察し、第二節では教育制度面における「日語学校」の様式を検討したい。第三節では、「日語学校」の近代学校としての独自性を教育内容面から検討し、最後に、「日語学校」における近代学校の構想を通して、韓国近代における「日語学校」の性格を明らかにしたい。

なお、本稿の対象となる「日語学校」は、統監府設置(1906年)以後、「模範教育」の実施によつて官公立中等学校へ変貌させられた「京城学堂」「平壤日語学校」「釜山開成学校」である。

第一節 「日語学校」の進出

韓国に私立教育機関として「日語学校」という形態の学校が設けられ始めたのは、1895年3月以後のことである。「日語学校」は、日本の民間団体あるいは個人によって設立されたものであり、それは、そもそも海外における教育事業を目的として発足されたものである¹⁰⁾。その代表的な団体が、「大日本海外教育会」と「東亜同文会」である。

本節では、主にこの二つの民間団体を中心に、「日語学校」の設立を可能にした動機と、その目的を検討したい。

1895年4月、韓国京城(現、ソウル)に「京城学堂」の設立を通して韓国への教育進出を果たした「大日本海外教育会」は「海外に教育を施くこと」を目的として、1894年に押川方義・本多庸一・松村介石・巖本善治などの日本キリスト教徒が中心となって発足させた教育団体である。同会は、発足当初から最初の対象国として韓国に目をつけており、韓国での彼らの教育事業を「隣邦の交義として、紛乱衰微の彼国民を救済するのは、我國民の義務」¹¹⁾であると述べている。そして、その団体の性格については、「伝道と同じ手段方法を以て、朝鮮國民に基督教主義を吹き込むと共に、日本を愛慕せしめんとする一種の教育会」¹²⁾であると、述べている。しかし、「大日本海外教育会」が伝道しようとしたのは、キリスト教主義であったというより、日本のナショナリズムであったことが分かる。それは、同会の副会長であると同時に、明治初期の日本キリスト教を代表する本多庸一自身の語るエピソードにも著しく現れている。本多は、「私がキリスト教を信ずるに至った強い動機は我が祖国のためということでありました。わが国が、西欧諸国とくらべて多くの点で大層立ち後れていることを知ったとき、私たちは、祖国を先進諸国と同じ水準まで引き上げたいと熱望したのであります」¹³⁾と語っていた。つまり、日本近代化の手段としてキリスト教を受け入れ、キリスト教の外国宣教師が日本の各地に各種の学校を設立したように、韓国で学校を設立したのである。このような使命感は、本多のみならず大日本海外教育会を発起した、いわば明治初期の士族キリスト教徒に共通にみられた「原型」¹⁴⁾であったと言われている。

「大日本海外教育会」が、キリスト教主義を標榜しつつ、朝鮮国の教育を最初の対象国としたのに対し、「東亜同文会」¹⁵⁾はその順序を支那より始めていた。同会の会長近衛篤磨は、広島での演説において、東亜同文会の設立目的は「支那を保存す」「支那および朝鮮の改善を助成す」「支那および朝鮮の時事を討究し実行を期す」「国論を喚起

す」ことにあり、「先ず第一着の仕事は支那及朝鮮人を教育すると共に日本人としての支那通を養生するにあるなり故に支那及朝鮮人を教育するためには当国便宜の他に学校を設けて彼れの少年者を薫陶し又彼れ中年以上のものの為には新聞を起して其耳目を啓発せしめんことを期せり」¹⁶⁾と述べていた。すなわち、「東亜同文会」が、日本にして「飽まで東亜の平和を維持し、清韓両国の独立を扶植」¹⁷⁾のために、「善隣の誼を全う」して、着手したのが教育事業であり、学校設立であった。

このように日本の民間団体による「日語学校」の進出は、何よりも韓国教育に対する日本人の「責務」に始まっていることがわかる。しかし、責務とは、権利から派生する問題であり、日本に未開の韓国を教育の世界に導く権利を与えたのは、ほかならぬ日清戦争での日本の勝利である。すなわち、韓国への「日語学校」の進出は、日清戦争のもたらした無形の利益、つまり「勝利国の大名誉」と「世界に於て雄国となること」、そして「朝鮮に対する権利」¹⁸⁾が、その動因となった。韓国学部の最初の学部参与官である幣原坦は、「誠に日清戦争は朝鮮人を覚醒せしめたこと甚大であった」とし、その覚醒は何よりもこれまで日本人を島夷・倭奴などと軽蔑していた日本に対する韓国の認識が、大国支那に勝ったため、変わったと、語っている¹⁹⁾。しかし、実際に日清戦争のもたらした変化は、朝鮮人の日本軽蔑観に対する認識の変化ではなく、「朝鮮には教育なしと謂ふも尚過酷の評に非ず」²⁰⁾という朝鮮教育不在論を強化したことであった。また、日本の中で形成された朝鮮教育不在論は、「日語学校」進出を正当化する直接的な手段にもなった。

韓国での日本人の学校設立は、日清戦争のもたらした「朝鮮に対する権利」が「日本国民の道徳上の責務」²¹⁾へと発展した結果であるが、その責務を支えていたのは日本の膨張主義的ナショナリズムであった。外国人による学校設立が、韓国における列国の教育的勢力のバロメータであった時期に、日本の国語を以て韓国の教授語としようとした「日語学校」の進出は、まさに日本の膨張主義的ナショナリズムの具体的な表現であろう。

第二節 「日語学校」の制度的構想

「日語学校」の韓国への教育進出とほぼ同じ時期に行われた韓国政府の新学制は、小学校と中学校、そして将来には大学を設置することを基本として、このほかに、師範学校や技芸学校、そして外国語学校及び専門学校を制度化したものである。

しかし、「日語学校」には、設立当時より小学校や中学

校などの学校の段階が区分されていなかった。「京城学堂」の設立に一翼を担った本多庸一は、「京城学堂」について、「学校の種類も小学とも中学とも付かないやうな学校であり、時勢相当の学科を設けると云う様な訳である」²²⁾と紹介し、また、その性格を「唯言葉の学校ではなくして本当の普通学を学ぶと云う学校にしよう」と云って²³⁾いると特徴づけている。つまり、「京城学堂」は、小学校でも中学校でも、さらに外国語学校でもない制度的にあいまいなものであった。そして、このように教育段階が明確化されていないことは、当時の「日語学校」に共通していた。

さて、「日語学校」は、一体如何なる形態の学校を狙ったものであったか、また、「日語学校」の狙っていた学校とは、何をモデルとしていたか。

まず、「京城学堂」の設立主体である「大日本海外教育会」は、そもそも韓国での教育事業として大学設立を意図していたが、当時の日本公使井上馨は、韓国での大学設置に反対し、日本人が主導する「模範的な学校」の建設を進めたと云う²⁴⁾。そして、明治31年(1898年)1月以来の京城学堂報告書においては、韓国学部の教育界の刷新に伴い、京城学堂はその施設を拡張し「漢城教育界に於ける模範学校たる地位に達せしめんことを期す」²⁵⁾と、書かれている。その「京城学堂」の拡張について、「東亜同文会」は「韓国京城学堂は29年4月以来既に三年の星霜を経過し漸次進歩の途にありしが今般更に規模を拡張し普通科の外に簡易なる商業科の端緒を開くべき計画あり」と伝えていた²⁶⁾。そしてこの計画は、「豫は政治上若くは教育上よりの観察は枯らく措き只管商業上より観察して京城学堂の拡張を謀るの今日の急務なるを認むる者なり」²⁷⁾という大隈重信の主張にも現れていた。

1900年、「京城学堂」は、従来の「普通科(3年)」「特別科(1年)」「漢文科(1年)」の三つの部分に分けられていた学科を、「普通科(3年)」と「小学科(1年)」の2部に改定し、付属小学科は「専ら日本語を教授し普通科に入る予備門」²⁸⁾とする同時に、商業科の設置に伴い「普通学科を履修せしむると同時に実業的傾向を奨励し学生をして独立自治の精神を発揮し実業上の知識を研磨せしむるに注意せり」²⁹⁾と、新たに教育方針を改めた。

すなわち、「京城学堂」は、韓国で第一銀行の支店を開くなど経済利権の確保に暗躍した渋沢栄一が述べているように、教育の程度を日本の高等小学校の程度とするビジネススクールの色を帯びたものとして³⁰⁾、実務者養成のための商業学校を構想したものであった。そして、商業学校としての「京城学堂」の性格は、統監政治期の模範的実業学校であった「善隣商業学校」に引き継がれ、

実現された³¹⁾。

制度上において、教育段階が提示されていないのは、「東亜同文会」によって、1899年10月に設立された「平壤日語学校」においても同様である。「平壤日語学校」は、「日本語を以て日常緊要の諸学課を教授し知能を啓発し徳器を成就せしめ以て国家須要の人材を養成する」³²⁾ことを目的とし、「本科（3年）」と「特別科（2年）」として構成されていた。同校では、「本科を卒業し尚高等の学科を修めんとするもののために」³³⁾「特別科」をもうけ、本科では日本の尋常小学の教科書、そして特別科では高等小学の教科書をもって「読書」教科を教授していた。特に、この学校においては、入学条件において「15年以上25年以下」と年齢だけを提示し、学歴においてはいかなる制限もおいていなかった。

東亜同文会の韓国における教育事業は、直轄経営の城津学校と平壤日語学校以外に、韓南学校・大丘の達城学校・京城の京城学堂を補助していた。これらのなかで、東亜同文会が一番力を入れていた学校は、平壤日語学校であった。平壤日語学校は、東亜同文会の韓国への教育進出が図られる1899年10月に私立学校として創設され、統監政治下の1907年には韓国政府に献納され、「官立日語学校」へ改造され、さらに1909年4月には韓国実業学校令の制定とともに実業を必修教科と取る修業年限3年の「官立平壤高等学校」に変貌した学校である。すなわち、「平壤日語学校」は、「日語学校」のなかで唯一に普通教育の実施において充実した学校であったと言える。

また、日本人荒浪平次郎が韓国に「日語の普及及び新知識を受ける必要」を唱導し、日本領事加藤増雄の賛助を得、当時の警務官朴洪淙と李乃玉・裏文華・邊翰敬など有志らと謀り、人材養成の目的を以て、設立した「釜山開成学校」³⁴⁾も、稲葉の指摘しているように統監政治下における「模範教育」の体制に包摂された典型的な「日語学校」である³⁵⁾。釜山は、1876年日本との修交以来、韓国最初の開港地として、日本人の往来が一番頻繁な地域であった。釜山を通して入り込む日本人の主な関心は、貿易と韓国での商業行為であって、円滑な商業行為を手伝うため設立されたのが、釜山開成学校であった。しかし、設立当初には普通学を教授する学校であったが、統監府設置以後の1909年には、公立釜山開成学校となり、商業中等教育を実施することになった。その伝統は、今日も公立「釜山商業高等学校」として続いている。

以上のように、「日語学校」は、学校の性格やレベルは具体化されていなかったが、おおよそ、日本の小学校と中学校との中間程度に位置する制度的には尋常中学校より、「簡易な」また「代用的な」中学校としての性格で、

実業を奨励する形の学校を指向していた。この形態の学校は、すでに1894年に「朝鮮国民教育新案」としても提示されていた、いわば「簡易中学」のようなものである。

「簡易中学」は、1891年から1893年まで韓国政府に招かれ、官立日語学校の日本語教師として活躍した岡倉由三郎の構想である。岡倉由三郎は、日本語教師として韓国教育に関与した経験を踏まえて、「朝鮮国今日の急務として開設すべき学校としては、中学校・実業学校・小学校」を上げ、その中に於いても「差当たり要する所のものは、小学に教師たる人物なり、要路に当りて之が設計に従事すべき人物なり、進んで専門の学問を修めんとする学生なり」³⁶⁾と述べている。この三つの必要に応ずる最高の案として、「我国の高等小学と中学との間に位すべき簡易なる中学校」として構想されたのが簡易中学校である。そして、その学科のなかで外国語としては、「覚へ易きことと、目下朝鮮人に必要なる知識を包含する」³⁷⁾という二点から日本語を主張している。しかし、岡倉が「簡易中学校」を新案として提示した1894年は、日本の中等教育に「実科中学校」という新たな案が登場した時期である。日本において、「実科中学校」は、明治27年（1894）6月15日文部省令第13号「尋常中学校実科規定」によって制度化された。その規定の第2条では、「地方ノ必要ニ従ヒ専ラ実業ニ就カントスル者ニ適切ナル教育ヲ施ス為ニ第一年級ヨリ専ラ実科ヲ受クル所ノ尋常中学校ヲ設クルコトヲ得」³⁸⁾と、実科を中心教科とする中学校の設置を認めている。日本における「実科中学校」は、さまざまな要望をもった生徒を中学校に入学させ、中等教育の普及を図ることに、主な意を置いた制度であった³⁹⁾。1894年8月に発表された岡倉の「簡易中学校」案は、実科中学校を制度化する「尋常中学校実科規定」が公布された2カ月後に出されたものとして、当時日本中等教育の一つの様式として実科中学校の案に、影響されたと見ることができる。

韓国において、実科を中心とする簡易なる中学校、いわば実科中学校のような構想は、1909年高等学校令の部分改定の準備作業にも、見ることができる。すなわち、学部は、高等学校令の改正方針を、「土地の状況により高等学校の修業年年限を4年から3年と短縮し、実科中学の精神を多く押入する考へなり」と述べ、またそれは「実際の人物を養成する必要を感じる」⁴⁰⁾と言っている。この方針によって、修業年限3年で農業を中心とする中等教育機関として生まれたのが、私立「平壤日語学校」を再編した「官立高等学校」であった。

要するに、「日語学校」は、岡倉由三郎の「簡易中学」に実業を加え、当時日本の「実科中学校」に当る学校を

構想していたと見られる。

第三節 「日語学校」のカリキュラム

「日語学校」は、日本語を教授語とし、普通学を学ぶことをもって、言葉の学校ではなく近代学校としての根拠を見いだそうとしていた学校群である。しかし、「日語学校」が教育内容の伝達手段としていた日本語は、韓国にとってあくまでも外国語である。

本節は、「日語学校」のカリキュラムを日本語と普通学の二つの領域に分けた上で、各々の教育内容の検討を通して、「日語学校」の性格を明らかにしたい。

1) 教授語＝日本語カリキュラム

「日語学校」において、日本語は主として読書・会話・作文の三つの教科を通して教授されており、日本語そのものが教科として設定されていたのは本研究の対象となる三つの「日語学校」の中で「京城学堂」の附属小学科しかなかった。

まず、「京城学堂」における日本語カリキュラムから検討してみよう。「京城学堂」は、1899年、商業学校体制への拡張計画とともに従来の特別科と漢文科を改定し、「専ら日本語を教授し普通科に入る予備門」⁴¹⁾として新たに附属小学科を設置し、普通科に入る前に日本語を習得させる措置を取っていた。特に、附属小学科においては日本語とともに韓語をも教科として設置し、韓語では読本・書取・読方・解説を、日本語ではこれらの内容に会話を加えた内容が教えられた。また、普通科においては、読書・会話・作文の科目を設置し、毎週総教授時間(22時間)のうち9時間を日本語に関する教育に担当していた⁴²⁾。そして、この三つの科目の中で、「京城学堂」が一番重みを置いていたのは会話(毎週4時間)であった。特に、会話は、諸学科のなかで、生徒が最も興味を感じ、進歩も著しいものであり、そのカリキュラムは日用各種の対話小説を暗通させ、また実地通訳をさせるものであったと言う⁴³⁾。さらに、会話の進歩が早かったのは、ほかの学科教授の際にも習熟させる機会があり、且つ各種の筆記を談話体にするなど⁴⁴⁾、会話に力を入れていたためであろう。

また、読書の学科は、附属小学科の日本語の学科と同様の読本・書取・読方・訳解を中心とし、日本の尋常小学読本より始まり、3年に至っては高等小学読本を教材としていた。特に、読書は、生徒らが漢学力に富んでいたため、その進歩は割合に早かったと言う⁴⁵⁾。

会話や読書には週4時間ずつ与えられているのに対

し、作文は週1時間の短い時間が配当されおり、さらにその教育内容においては、簡単な漢字交じり文もしくは談話体の記事論説を綴らせ、商業上に必要な各種書式を習得させることを図っていた⁴⁶⁾。

以上のように「京城学堂」における日本語に関するカリキュラムは、日本語を教授語としていたと言うよりも、むしろ普通学までを動員して日本語を習熟させるものであった。

すなわち、「京城学堂」における日本語カリキュラムは、「大日本海外教育会」が念頭に置いていた商業学校への構想に連動して、日本の経済的進出に利用される日本語の通じる商業的実務者の養成に向けられていた。渋沢青淵の「京城学堂」についての演説、すなわち、「教育を通して言葉にも通じさせる、其中の良い者は追々今申す商会とか会社とか云ふものに引揚げて使ふといふやうなことになるて行きます、さうすると決して彼に利益を与へるではないむしろ我の便益を生ずるといふ方が多くある位に行こうと思ふ」⁴⁷⁾は、「京城学堂」が日本の経済利益を求めることを狙っていたことを物語っている。結局、「京城学堂」における日本語カリキュラムは、日本語を教授語や近代語としてではなく、韓国で日本の経済的利益を求めるとの商業的言葉を教授するものとして特徴づけられる。

「大日本海外教育会」の「京城学堂」において、日本語カリキュラムが簡単な商業的実用性に基づいて構成されているのに対し、「東亜同文会」の「平壤日語学校」における日本語カリキュラムは中等以上の専門的な外国語教育機関に類似している。明治32年10月(1899)設立当時の平壤日語学校規則によれば、本科では11科目が設置されているが、その内、読書・書取・会話・翻訳・作文の五つの科目が日本語を教授するものである⁴⁸⁾。特に、明治36年(1903年)12月の東亜同文会の報告によると、第1年級では、日文漢訳・漢文日訳・会話が教科の全部になっており⁴⁹⁾、その内容は尋常小学新体読本1を中心とした読書と書取と、簡単な談話など日本語教授に集中している。稲葉の指摘しているように、「平壤日語学校」では学年によって「日本語」「日本語及び普通学」「日本語による普通学」が併存していた⁵⁰⁾。日本語と普通学を共に重視したことが、統監政治期に外国語教育機関としての「官立日語学校(1907年)」や中等教育機関としての「官立平壤高等学校(1909)」へと変貌させられる素地となった。しかし、「平壤日語学校」における専門的な日本語教育は、おもに通訳者の養成に目的をおいたものである。「平壤日語学校」の設立母体である「東亜同文会」は、1905年春季大会において、彼らの韓国における教育事業につ

いて、「平壤日語学校は其後益々盛況を呈し近頃卒業せる者数名は時変後（日露戦争：筆者注）日本軍の通訳として採用せられ今後尚此方面並に京義鉄道、京釜鉄道等に雇聘せらるることとなり」⁵¹⁾と述べている。

「日語学校」における日本語教育は、民間日本人荒波平次郎によって1895年設立された「釜山開成学校」においても実施されていた。恒屋盛服は、著書『朝鮮開化史(1901年)』において、「釜山開成学校」を、「日本語及実業」を教育内容とする「日語学校」と紹介している⁵²⁾が、実は日本語を教授語として初等科・中等科・高等科を設置して日本小学校と中学校、そして専門学校に準ずる学校教育を構想していた近代学校であった。特に、この学校では、日韓両国の言語を兼用して諸般の学術を授け、卒業後は教授の任に当たらせることをも、学校設立の一つの目的となしており⁵³⁾、日本語教育は日本尋常小学校と高等小学校に準ずる初等科で集中的に行われていた。初等科では、読書・会話・作文・習字を学科に取り入れ、「日韓通話」「尋常小学新体読本」「習字五千字本」「尋常小学作文」などを教科書とし⁵⁴⁾、日本の小学校をモデルとした学校教育を実施していた。そして、中等科は、「尋常高等小学」「高等新体読本」「高等小学作文」の教科書を用いて⁵⁵⁾、読書と作文を教授していたが、ほとんどの学科は普通学に当たるものであった。

韓国学部の学政参与官として、最初に韓国教育行政に関わった幣原坦は、韓国人が日本語を習うことは「彼らに大なる利益があるのは言を持たぬ。先ず日本語は最も習い易い。その日本語に依って、日本が作り上げた文明を何の労なく摂取することが出来る」⁵⁶⁾と、述べているが、「日語学校」のカリキュラムにおける日本語は、近代語あるいは西洋や日本の近代的学問を入手できる媒介語＝教授語であったというより、日本の経済的進出を容易にする媒介あるいは手段としての性格が強かった。

2) 「普通学」のカリキュラム

「日語学校」が外国語教育機関ではなく、韓国政府やキリスト教宣教師によって設立された学校とともに一つの近代学校であることは、普通学を教授することから正当化されていた。

本多庸一は、東邦協会の演説で、「京城学校」に学校の種類を付けなかったのは「時勢相当の学科を設ける」⁵⁷⁾ということであり、「成るだけ『サイエンス』を簡単にでも教へることができる。夫れに大に尽力を致して居りまして、唯言葉の学校ではなくして本当の普通学を学ふと云う学校にしよう」と云って骨を折って居ります⁵⁸⁾と「京城学堂」に対する抱負を語っている。「京城学堂」において、

時勢に相当する普通学とは、一体何であったか。

学堂長小島今朝次郎は、明治31年1月以来の京城学堂報告書において、「本校学科中に於て数学科は敢て他校に比して遜色なきを信ず、特に珠算簿記の両科（簿記は年末より始めたり）は他学校の課程中になき所にして、本校に於ては日本語に次ぐの主要学科として、奨励しつつあり」⁵⁹⁾と報告し、数学科がほかならぬ「時勢相当の普通学」であることを示している。しかし、数学科のカリキュラムは、加減乗除の極く簡易なる四則の「算盤」と加減乗の「珠算」、そして一番レベルの高い級で分数応用問題利息及び比例算術の「筆算」⁶⁰⁾など、簡単な計算能力を身につける内容として構成されている。しかし、教員たちは、各世界のことや朝鮮の地理、さらには大国としての支那も、地理を通して分かるという理由で、最も必要な学科として地理学を申し出ていた⁶¹⁾。京城学堂は、時勢相当の学科を設け、その学級を六に分けて、一番低い所の級では日本語のカリキュラムとともに国文の書取（朝鮮語書取）・漢文（漢文の教科書には千字文、通鑑、童蒙先習）・日本の読本・算盤（加減乗除、極く簡易なる四則）・珠算・倫理・体操などが教えられた。一番高い級では、物理学・作文・筆算（分数応用問題利息及び比例など）・珠算・倫理・体操などが教えられていた⁶²⁾。

また、「平壤日語学校」における普通学とは、規則に明記されているように「日常緊要の諸学科」を意味し、本科では修身・地理・歴史・数学・理科・体操を、そして特別科においては高等の物理・植物・動物・鉱物・生理を普通学として設置していた⁶³⁾。

「釜山開成学校」は、「時務に適る学科」として、初等科は、前期と後期が各々三学年となり、前期は日本の尋常小学校に準ずるものとして、修身・算術・漢文・地理・歴史を、また、後期三年は、日本の高等小学校に準ずるものとして、前期の学科に図画と体操の二つを加え、普通学として設置している。そして、日本の中学校及実業学校程度に準して設置された中等科は、修業年限を4年とし、普通学として倫理・算術・幾何・代数・地理・歴史・物理・化学・外国語・図画・漢文・法制・経済・簿記・商工大意・体操を設置していた。そして、二学年となっていた高等科では、経済学・文学・政治・法律・哲学大意が普通学であった⁶⁴⁾。すなわち、「釜山開成学校」は、商業教育に関する学科が普通学の中心をなしていることがわかる。そして、中等科の商業中心のカリキュラムは、統監政治期の、1909年4月商業学校の模範学校である「公立釜山実業学校」への変貌の素になった。特に、この学校では、「他日産業の発展に資する」ことで開校以来生徒に養蚕を実施してきた⁶⁵⁾。この養蚕飼育によって、

「釜山開成学校」は「日本語及実業」を教育内容とする学校として特徴づけられたと考えよう。

おわりに

私立「日語学校」は、日清戦争での日本の勝利を契機に進出し、日露戦争での勝利と共にその形態を変え始め、実際にはわずか10年程度しか存続していなかった学校群である。しかし、日露戦争後の「日語学校」の変貌は、「率先して近代教育の模範を示す」という統監政治期の教育政策である「模範教育」によることであった。そして、その「模範教育」が、1910年日韓併合後の植民地教育の根幹をなしたことは、すでに明らかになっていることである。

本研究では、近代韓国における「日語学校」の近代学校構想を次のように要約することができる。

第一に、韓国における日本人による「日語学校」の進出は、日清戦争での日本の勝利に連動する日本の帝国主義的膨張主義の一環であった。韓国へ教育事業を目的として進出してきた日本の民間人や教育団体は、彼らの韓国での教育事業を「日本の責務」とであると主張しつつ、なお、その教育事業を日本語を教授語とする学校を設立することによって果たそうとした。すなわち、キリスト教系の私立学校が、英語を近代語として登場した近代学校であると同様に、日本語を近代語とする近代学校を標榜しつつ進出したのである。しかし、「日語学校」において日本語は、外国語ではなく、あくまでも教授語として設定されていた。

第二に、「日語学校」の取っていた教育制度は、初等教育機関と中等教育機関の中間に位置する簡易な中学校の形態であった。「日語学校」は、学校の種類は具体的に明示していなかったが、本研究の対象となった三つの「日語学校」は、設立当初においては基本的な初等教育から高等教育までを実施する計画を立てていたが、授業年限や教育目的などの実際においては、簡易な中学校の形態として、当時日本における「実科中学校」のような学校であった。

第三に、カリキュラムにおける「日語学校」の特徴は、日本語とともに実業を重視することであった。しかし、日本語は、近代的学問を入手できる媒介ではなく、日本の経済利益を求める過程で利用できる日本の利益のための手段であり、媒介であった。特に、日語学校は、実業を日本語で教授することによって、日本語の通じる実務者の養成を図っていた。

つまり、近代韓国における「日語学校」の性格は、日

本語を手段とした文化的侵略であると同時に、「実科」教育を中心とする「実科中学校」を構想したものとして特徴づけられる。

(指導教官 佐藤学教授)

注

- 1) 稲葉継雄「韓末教育の構造—言語教育を中心として」『韓』第8巻5・6合併号、1979年、東京：韓国研究院、314頁。
- 2) ここに提示している官公立学校の数は、李萬珪の『朝鮮教育史(下)』(ソウル：乙酉出版社、1947年、56-68頁)に基づいたものであり、1900年当時に設立されていた日本人系私立学校は、釜山(公立)開成学校・釜山鎮枝校・釜山学院・密陽改昌学校・大丘日語学校・公州本願時実業学校・全州三南学堂・江景韓南学堂・仁川公立日語学校・平壤日語学校・京城学堂・京城日語学校・安城日語学校・元山日語学校・城律日語学校などである。内外雑纂「日本人と韓国教育事業」『教育時論』533号、明治33年2月5日、23頁。
- 3) 渡部学「日本人による日語学校教育」梅根悟監修、世界教育史研究会編『世界教育史大系』5朝鮮教育史、講談社、1975年、249頁。また、渡部は、日語学校の性格を次のように具体的に要約している。すなわち、第一は、韓国人庶民子弟を主としてその対象としたこと、第二は、その教育内容は日本語を媒介として、近代的な社会生活のための近代的知識、つまり言うところの「普通学」を受けたこと。ただし、最末期には日本語そのものの道具的教授に偏していった、第三は、日本語の普及に貢献したこと、第四は、波紋的効果として、日語学校の子生み現象がみられ、その意味では教師教育的効果をもっていたこと、第五は、併合後の近代学校の前身となる役割を果たした(渡部学「近代韓国における教育の展開」阿部宗光・阿部洋編『韓国と台湾の教育開発』アジア経済研究所、1972年、41頁)。
- 4) 稲葉継雄『旧韓末「日語学校」の研究』九州大学出版部、1997年、1-2頁。彼は、日語学校を設立主体ではなく当該学校の教育機能に着目して「(イ)校名に「日(本)語」を冠した、(ロ)そのような校名でなくとも、日本人が教師陣の中核を占めた(ウ)この場合、教育内容は自ずから日本語あるいは「日本語による普通学」となる)教師が誰であったかは明かでないが、日本語あるいは「日本語による普通学」が教育内容の中心を成す」という三条件のいずれかを満たすものをすべて「日語学校」と総称している。
- 5) 同上、5頁。
- 6) 尹健次『朝鮮近代教育の思想と運動』東京大学出版会、1982年、204頁。
- 7) 桜井義之『「官立仁川日語学校」について』朝鮮学会『朝鮮学報』第81輯、976年、155-167頁。
- 8) 朱 秀雄「開化期の韓国に於ける日本語教育に関する一研究」『日本の教育史学』第32集、1989年、124-142頁。
- 9) 李光麟『韓国開化史研究』一潮閣、1969年、138・143頁。
- 10) 日清戦争を前後として、日本では、韓国教育を調査・研究する団体が、相次いで現れた。1894年計新次・伊沢修二・西村貞・野尻などが委員となり発足した「朝鮮国教育研究会」は、「広く朝鮮国の教育に関する事項を取調べ其制度及び方法を研究し該国教育の進歩を助くる」(内外雑纂『教育時論』339号、明治27年9月15日、29-30頁)ことを目的とし、その名称の通りに朝鮮語と朝鮮文で朝鮮教育を調査し研究した団体である。また、明治28年には、熊本県私立教育会員が中心となり、有次満象による「私立朝鮮教育会」が発足された。この熊本県の私立研究会は、韓国教育の実況を視察・報告するのが、目的であった(『内外雑纂『教育時論』357号、明治28年3月15日、364号、参照)。そのほか、岡倉由三郎

- が「朝鮮国民教育新案」を演説した「東邦協会」も、韓国教育に積極的な関心を呈した団体である。
- 11) 「大日本海外教育会」『教育時論』348号, 明治27年12月15日(1894年), 12頁。
 - 12) 同上
 - 13) 本多庸一「My Own Conversion」青山学院編『本多庸一先生遺稿』基督教興文協会, 大正7年(1918年)付録, 3頁。
 - 14) 久山康編『近代日本とキリスト教』(明治篇), 57頁。
 - 15) 「東亜同文会」は、日清戦争後、盛んになった東亜問題に関する論議に伴って設立されていた「東亜会」と「同文会」を併合し、明治31年(1898年)11月2日に結成され、終戦後の昭和21年3月1日に自主解散された団体である。明治31年の創設の当時の東亜同文会の規則には、「本部を東京に置き支部を支那各地に置く」と示されて、支那のみを対象としていたが、明治32年4月に「支部を内国及清韓二国に置く」と会則を改正し、清韓教育事業に乗りだした団体である(東亜文化研究所『東亜同文会史』財団法人霞山会, 昭和63年(1988年), 参照)。
 - 16) 東亜文化研究所, 前掲書, 184頁。
 - 17) 時事萬感「清韓教育と東亜同文会」『教育時論』508号, 明治32年5月25日, 36頁。
 - 18) 「日清開戦の利害」『太陽』第1巻3号, 明治28年3月5日(1895年), 138頁。
 - 19) 幣原坦「朝鮮の文教」『朝鮮教育論』六盟館, 大正8年(1919年)356-357頁。
 - 20) 岡倉由三郎「朝鮮国民教育新案」『東邦協会展報』第2号, 明治27年8月31日(1894年)。
 - 21) 本多庸一「朝鮮教育談」『東邦協会展報』第40号, 明治31年(1898年)。
 - 22) 同上, 63頁。
 - 23) 同上, 67頁。
 - 24) 岡田哲蔵『本多庸一傳』日独書院, 1935年, 99頁。
 - 25) 「海外事情」京城学堂『太陽』5巻20号, 明治32年9月5日(1899年)221頁。
 - 26) 会報「京城学堂の諸計画」『東亜時論』第21号, 明治32年9月『東亜同文会史』278頁収録。
 - 27) 『太陽』5巻5号, 1899年3月, 245。
 - 28) 京城学堂と韓南学堂の概況(明治34年1月現在)「東亜同文会第15回報告」『東亜同文会史』317頁収録。
 - 29) 同上
 - 30) 渋沢青淵記念財団竜門社編纂『渋沢栄一伝記資料』第27巻, 渋沢栄一伝記資料刊行会, 1957年66・72頁。
 - 31) 前掲書, 82頁。
 - 32) 会報「平壤日語学校」『東亜時論』第22, 明治32年10月『東亜同文会史』279-280頁。
 - 33) 同上
 - 34) 内外雑纂「釜山開成学校概況」『教育時論』392号, 明治29年3月5日, 26頁。
 - 35) 稲葉継雄, 前掲書, 326頁。
 - 36) 「朝鮮の教育制度を如何にすべき(岡倉由三郎氏の談話)」『教育時論』第338号, 明治27年9月5日, 24頁。
 - 37) 同上。
 - 38) 文部省『学制八十年史』昭和29年(1954年), 820頁。
 - 39) 同上, 131頁。
 - 40) 学部「韓国教育の既往及現在」隆熙3年(1909)12月, 65頁。
 - 41) 京城学堂と韓南学堂の概況(明治34年1月現在)「東亜同文会第15回報告」『東亜同文会史』317頁収録。
 - 42) 渋沢青淵記念財団竜門社編纂『渋沢栄一伝記資料』第27巻, 渋沢栄一伝記資料刊行会, 1957年, 78頁。
 - 43) 海外事情「京城学堂」『太陽』明治32年9月5日, 5巻20号, 222-223頁。
 - 44) 渋沢青淵記念財団竜門社編纂, 前掲書, 80頁。
 - 45) 渋沢青淵記念財団竜門社編纂, 前掲書, 79頁と『太陽』5巻20号, 223頁。
 - 46) 渋沢青淵記念財団竜門社編纂, 前掲書, 80頁。
 - 47) 同上, 71頁。
 - 48) 『東亜時論』第22号, 明治32年10月「会報」(東亜文化研究所編, 前掲書, 280頁収録)。
 - 49) 「東亜同文会第五十回報告」明治36年12月(東亜文化研究所編, 前掲書, 367頁収録)。
 - 50) 稲葉継雄, 前掲書, 152頁。
 - 51) 「東亜同文会報告」第六十八回, 明治38年6月(1905年)(東亜文化研究所編, 前掲書, 398頁収録)。
 - 52) 恒屋盛服『朝鮮開化史』博文館, 1901年, 370-371頁。
 - 53) 海外事情「釜山日語学校(開成学校と称す)の実際」『太陽』5巻11号, 明治32年5月20日, 230頁。
 - 54) 同上, 233頁。
 - 55) 同上, 232-233頁。
 - 56) 幣原坦「朝鮮の文教」(『朝鮮教育論』東京:六盟館, 大正8年(1909年)358頁収録)。
 - 57) 本多庸一, 明治30年, 63頁。
 - 58) 同上, 66-67頁。
 - 59) 海外事情「京城学堂」前掲書, 220頁。
 - 60) 同上, 222頁と本多庸一, 明治30年, 64頁参照。
 - 61) 本多庸一, 明治30年, 65頁。
 - 62) 同上 64頁。
 - 63) 「東亜時論」第22号(東亜文化研究所編, 279頁収録)。
 - 64) 釜山教育会『釜山教育五十年史』朝鮮印刷株式会社, 昭和2年(1927年), 69-70頁。
 - 65) 同上, 68頁。